

くまとり議会だより

平成25年5月発行

No.21

発行責任者／熊取町議会議長 鈴木 実
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-9023



・写真提供
山の手台 かつまきゆき
甲木正幸様

ひまわりドームとさくら

小学校入学式

もくじ
3月定例会

3月定例会	2～4ページ
平成25年度予算	5～8ページ
意見書・モニター会議	9ページ
一般質問	10～13ページ
会派代表質問	13～15ページ
議会報告会予定	16ページ

6月定例会予定

傍聴にお越しく下さい

- 会議はいずれも午前10時から
6月19日(水)の議会運営委員会は午後1時30分から
- 定員は40人、議案書を10冊用意しています。
- 日程は変更する場合があります。直前にお電話などでご確認ください。

●本会議

6月12日(水)・13日(木)14日(金)・26日(水)

●委員会 (別室で音声のみ)

- 【議会運営委員会】6月6日(木)・19日(水)
- 【事業厚生常任委員会】6月19日(水)
- 【総務文教常任委員会】6月20日(木)

3月定例会

平成25年3月定例会は、3月6日(水)に開会、3月28日(木)に閉会しました。この議会では、町長提案34件、委員会提案1件、議員提案5件を可決しました。

附属機関条例 (全会一致)

要綱等により設置している会議体について地方自治法第138条の4第3項に基づき条例化するもの。町長の附属機関11及び教育委員会の附属機関3。平成25年4月1日施行。

非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例 (全会一致)

附属機関条例の制定に伴い、委員報酬の額を規定する。

行政改革審議会

会長 日額8,200円

委員 日額7,700円等

男女共同参画推進条例 (全会一致)

男女共同参画の推進を主要な施策と位置付け、町、町民、事業者及び教育関係者が協働して男女共同参画社会の実現をめざすための条例。平成25年4月1日施行。

泉州南消防組合の設立に伴う関係条例の整理に関する条例 (全会一致)

泉州南消防組合の業務が開始されることに伴い、関係条例の一部改正等の必要が生じたために提出するもの。平成25年4月1日施行。

平成24年度熊取町一般会計補正予算(第8号) (全会一致)

歳入歳出予算の総額から4,986万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ116億1,311万5千円とするもの。

●歳入では、個人町民税600万円、社会資本整備総合交付金3,905万6千円、ため池等整備事業補助金2,125万円、農業施設災害復旧費補助金1,292万4千円、公園整備事業債2,030万円、中央小学校改

新型インフルエンザ等対策本部条例 (全会一致)

新型インフルエンザ等対策本部の設置に関して必要な事項を定めるための条例。

対策特別措置法の施行の日から

地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 (全会一致)

法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の公布、施行に伴い関係条例の一部を改正する必要があるため。平成25年4月1日から

国民健康保険条例の一部を改正する条例 (賛成多数)

国民健康保険料の賦課限度額を引き上げ(49万円から51万円)、応能負担の適正化を図るために、

国民健康保険条例の一部を改正する必要があるため。平成25年4月1日から

町営住宅管理条例の一部を改正する条例 (全会一致)

第2次地方主権一括法の施行により、公営住宅法の一部が改正され、町営住宅管理条例の一部を改正する必要があるため。平成25年4月1日から

道路の構造の技術的基準等を定める条例 (全会一致)

第2次地方主権一括法の施行により、道路法及び高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律の一部が改正され、道路の構造の技術的基準等を条例で定める必要が生じたため。平成25年4月1日から



準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例
(全会一致)

第2次地方主権一括法の施行により、河川法の一部が改正され準用河川管理施設等の構造の技術的基準を条例で定める必要が生じたため。

平成25年4月1日から

都市公園条例の一部を改正する条例
(全会一致)

第2次地方主権一括法の施行により、都市公園法及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部が改正されたことに伴い都市公園条例の一部を改正する必要が生じたため。

平成25年4月1日から

町有財産の無償譲渡について
(全会一致)

町有財産(建物)アトム保育所(旧町立第6保育所)さくら保育所(旧

町立第4保育所)を無償譲渡する。

平成24年度熊取町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額から2,508万1千円を減額し、10億8,757万5千円とするもの。決算見込み減、落札減などによる。

平成24年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額に、68万8千円を追加し、51億2,141万7千円とするもの。

保険証個人カード化の清算額による

平成24年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額に、304万4千円を追加し、4億2,406万2千円

とするもの。

平成24年度熊取町介護保険特別会計補正予算(第4号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額に、179万5千円を追加し、25億2,521万1千円とするもの。

平成24年度熊取町水道事業会計補正予算(第4号)
(全会一致)

営業外収益の予定額を60万円追加し企業債を、700万減額するもの

国民健康保険条例の一部を改正する条例
(全会一致)

国民健康保険法施行令及び国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正を行うもの。



平成24年度熊取町一般会計補正予算(第9号)
(全会一致)

歳入歳出予算が、それぞれ1,831万3千円増額され、総額がそれぞれ116億2,962万8千円とするもの。

歳入では、地球温暖化対策推進事業補助金716万2千円、財政調整基金繰入金354万6千円、平成25年度事業の前倒しとして、社会資本整備総合交付金557万4千円、震災対策推進事業補助金203万1千円の増額。

歳出では、交通安全施設整備事業716万3千円、平成25年度事業の前倒しとして社会資本整備総合交付金事業1,115万円の増額。

平成25年度熊取町一般会計補正予算(第1号)
(全会一致)

平成24年度熊取町一般会計補正予算(第9号)

で、平成25年度事業の前倒しとして計上した(歳入)社会資本整備総合交付金557万4千円(歳出)社会資本整備総合交付金事業1,115万円をそれぞれ減額するもの。

議会委員会条例の一部を改正する条例
(全会一致)

平成25年4月1日から消防広域業務が開始されることに伴い、総務文教常任委員会の所管から消防本部を削除する。

議会議員報酬の特例に関する条例
(全会一致)

現議員の任期満了までの間、5%ずつ減額するもの。

議長報酬 33万2千円。副議長報酬 30万4千円。議員報酬 28万5千円。

平成25年4月1日から平成27年4月30日まで



議会政務活動費交付条例の一部を改正する条例
(全会一致)

町政に関する調査研究その他の活動をより活発に行えるよう、政務活動費の交付を四半期から半期に改正する。平成25年4月1日から



「春が来た」写真提供：山の手台 森脇和利様

国民健康保険条例の一部を改正する条例を可決

反対討論

日本共産党

今回の改正は、医療分を2万円引き上げ国基準と同様、介護分支援分合計77万円にするという内容です。

国保運営協議会の説明資料では、賦課限度額引き上げによる増収分が限度額に達するまでの中間所得層の保険料軽減につながるかとされています。しかし、医療費が増大し、今年度も料率が引き上げられ、軽減分以上になるのではと懸念します。このような状態でいくら限度額を引き上げても収納率は悪くなり、制度そのものが成り立ちません。

6年連続の限度額引き上げで、6年間に19万円もの引き上げとなっています。

根本的な解決のためには国の制度を見直す必要がありますが、現行制度の枠内で、一般会計からの繰り入れをふやし、保険料減免の拡充を図ることが必要です。

限度額引き上げは、応能負担の適正化ではなく、高所得者ではない中間所得層の負担増の改定であり、このような保険料抑制はすべきではありません。

賛成討論

熊取公明党

国民健康保険は納めた保険料の多少にかかわらず、誰もが同じ内容の給付を受ける事になっている。限度額が上がる事によって、限度額超過となっている世帯の保険料は増えるが、中間所得世帯の保険料は軽減される。今回、国保加入世帯6111世帯中115世帯(約1.8%)は保険料が上がるが、4520世帯(約73.9%)は下がり、1476世帯(約24%)は影響がない。よって、今回の条例改正は弱者救済策。一般会計から法定外の繰り入れをすれば、事業にしわ寄せがくる。

特定健診やがん検診の受診率向上、ジェネリック医薬品の推奨等、医療費抑制に積極的に取り組まれる事を要望し賛成する。

議会議員報酬を削減します

平成10年度からの行政改革の取り組みで、町議会においても議員定数を20人から14人と3割削減してまいりましたが、長引く厳しい経済情勢を踏まえ、任期満了までの間約5%ずつ減額し、議員自らが率先して、更に行財政改革の推進に積極的に取り組むものです。

平成24年4月1日現在で、府内8町の議会議員報酬の平均額と本町の議員報酬を比較すると、議長職及び議員職では5,400円及び1,000円下回り、副議長職では1,300円上回っています。

府内9町と比較すると、本町の人口は一番多く、議員報酬の額は、ほぼ平均的な額となっています。

○議長報酬

35万円↓33万2千円

○副議長報酬

32万円↓30万4千円

○議員報酬

30万円↓28万5千円



議員の態度表明(○賛成 ×反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

3月定例会審議案件	議員名	服部	佐古	藤本	鱧谷	江川	重光	矢野	田中	鈴木議長	白間	渡辺	奥野	坂上
	党派	新政	一新	龍馬	共産	共産	龍馬	一新	新政	新政	公明	公明	龍馬	共産
国民健康保険条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	×	○	○	○	-	○	○	○	×
平成25年度熊取町一般会計予算		○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×
平成25年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算		○	○	○	×	×	○	○	○	-	○	○	○	×
平成25年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	×	×	○	○	○	-	○	○	○	×

備考：(共産) 日本共産党熊取町議員団、(新政) 新政クラブ、(一新) 一新の会、(公明) 熊取公明党、(龍馬) 泉州龍馬の会

平成25年度予算が可決されました

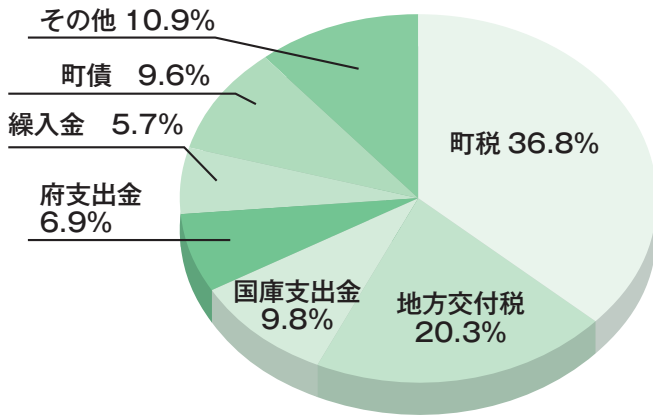
予算審査特別委員会委員

委員長	田中光	正俊	旗則
副委員長	重服藤江	俊脩	二龍子
	白野間	慶正	憲男

3月8日の本会議において本委員会に付託された平成25年度一般会計予算ほか7件の審査を3月18日・21日に開催した。本委員会では、活発な質疑応答があり、採決の結果、一般会計予算では可非同数となり、委員長裁決で可決。土地取得特別会計予算ほか6件の結果は、賛成多数又は賛成全員で可決し、議長に報告した。

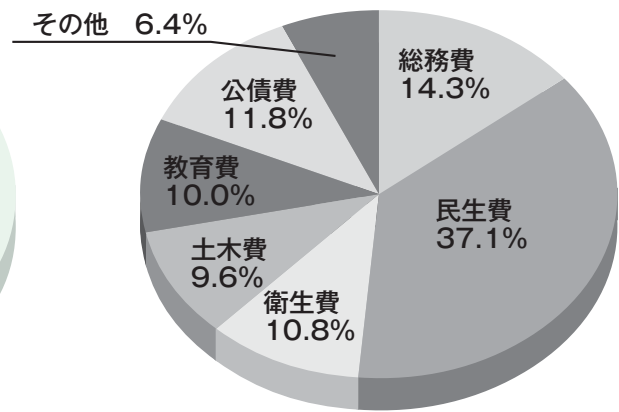
平成25年度 一般会計歳入歳出予算

歳入予算額 113億3,209万5千円



歳入	予算額
町税	41億6,473万1千円
地方交付税	23億円
国庫支出金	11億1,341万9千円
府支出金	7億8,747万3千円
繰入金	6億4,706万4千円
町債	10億8,750万円
その他	12億3,190万8千円
合計額	113億3,209万5千円

歳出予算額 113億3,209万5千円



歳出	予算額
総務費	16億1,900万1千円
民生費	42億941万4千円
衛生費	12億2,366万8千円
土木費	10億9,010万9千円
教育費	11億3,853万円
公債費	13億3,192万4千円
その他	7億1,944万9千円
合計額	113億3,209万5千円

平成25年度 特別会計歳入歳出予算

	予算額	前年度対比(%)	主な内容
土地取得特別会計	99万7千円	14.2%	土地開発基金に係わる利子
下水道事業特別会計	12億536万2千円	8.3%	下水道整備
国民健康保険事業特別会計	52億1,680万円	8.2%	保険給付費、共同事業拠出金等 被保険者数：11,350人
後期高齢者医療特別会計	4億2,271万9千円	0.8%	被保険者数：3,983人
介護保険特別会計	26億7,659万7千円	6.4%	被保険者数：10,187人 認定者：1,792人
墓地事業特別会計	1,012万1千円	△ 7.5%	
水道事業会計	14億6,123万8千円	7.0%	

特別会計への 意見・要望

日本共産党

国民健康保険事業特別会計

保険料軽減のために一般会計からの繰り入れを検討されたい。減免制度と一部負担金減免の拡充を。資格証明書や短期証の発行は極力抑え、きめ細かい納付相談を実施されたい。

介護保険特別会計

保険料減免制度を拡充し使いやすい制度に。社会福祉法人の利用料減免制度とともに、住民へ周知に努められたい

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者がふえれば保険料が上がるという制度では破綻する。国へ後期高齢者医療はやめるよう要望を強められたい。

上水道事業特別会計、

下水道事業特別会計

低所得者などへの減免制度を。また、未整備区域については計画的に整

備促進に努められたい。

熊取公明党

1点目は、高齢者福祉の展開です

高齢者が住みなれた地域でいきいきと暮らせる介護予防のまちづくりを推進されたい。特に「特別介護保険予算」に対し福祉用具購入費や住宅改修費を「償還払い」から1割自己負担の「受領委任払い」へ利用者の負担軽減を図られたい。

2点目として「熊取町水道ビジョン」に基づき耐震管への敷設替えを評価したい。町全体を対象に老朽管から耐震管への敷設替えを埋設するにあたり、国庫補助を大いに活用し推進されたい。

下水道事業については、大久保・小垣内・大宮地区で面整備本年度人口普及率76・7%を評価したい。しかし、下水管を埋設しても下水管接続をしない住民に対し積極的勧奨を図られたい。

予算審査特別委員会に おける主な質問

問 安全パトロール隊

は、熊取町内の安全安心なまちづくりに、大きく寄与しているが、軽犯罪等の発生状況を問う。

答 安全パトロール隊は

女児行方不明事案を受け発足した経緯がある。発足以前は、年間約1000件の軽犯罪が発生していたが、平成23年度の実績では約400件に、6割減少している。

問 事故から10年を経

過すること、熊取町としても、当然ながら風化を防ぐため、情報収集、ビラ配布の協力安全安心なまちづくり大会などの施策を考えている。

問 熊取町は津波の心配

はないが、貯水量が多い「ため池」が多く存在する。原子炉実験所や原燃工に影響はないか。

答 原子炉実験所周辺に

は弘法池、原燃工周辺には坊主池がある。平成25年度平成26年度に府が実施をする堤体の耐震調査に合わせ、決壊した場合の downstream の影響度を示すハザードマップを作成する。弘法池・坊主池が決壊しても、原子炉実験所・原燃工には影響は無いと考えている

問 低所得者の保険料軽

減について国基準に該当する世帯数は？

答 約2521世帯。軽減相当額を国・府・町で補てんする。

問 消防が広域化され

る。職員数はどうなるか？

答 消防職員で49名が減

となる。全体で377人が326人となる。

問 「(仮称)教育・子育

て支援センター」の開設に際し、「ファミリースポーツセンター事業」をこの会館で、できないか？

答 「ファミリースポーツ

センター事業」は現在、中央学童保育所で事務業務を行っている。「(仮称)教育・子育て支援センター」での業務は、検討してみる。

問 私立民間保育所(ア

トム・さくら)は、議会で承認され施設無償譲渡した。東学童保育所を約5千万円で新設する。老朽化が進むと他の施設も

整備が必要となる。民間保育所と同じく無償譲渡出来ないのか？

答 NPO法人として、

委託事業ではなく補助事業として活動している。無償譲渡は、現在考えていないが、財政的課題が考慮される場合は、議会の議決案件になっている。

問 法人税収入が大幅に

減少した理由は。町内の上位2社の法人税が減少した。

問 下水道事業で、管渠

埋設工事費1億7,700円計上されているが実施場所は明示できないか。

答 交付金決定後に工事

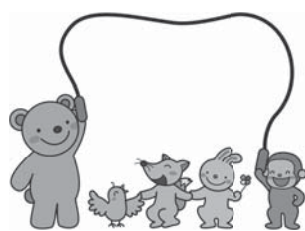
場所の地図をお示しする。



安全パトロール隊

問 女児行方不明事案か

ら10年経過する。熊取町として、風化をさせない対策は講じるのか。



一般会計予算への意見・要望

熊取公明党

1. 国も約1,200兆円の借財があり、今後、地方交付税や臨時財政対策債の見直しが予想される。無駄な予算を削減し、第2次行財政構造改革「アクションプログラム」を着実に実行されたい。
2. 子宮頸がん検診や乳がん検診の無料クーポンで更なる受診率向上を図りたい。大腸がんや胃がんにも早期発見に努められたい。「側弯症の脊柱検診」に有効なモデル検査の導入を図りたい。
3. 全小中学校に対し、猛暑環境での勉学は能力もあがらない。最上階教室にエアコン設置を検討されたい。
4. ファミリーサポートセンター事業は、(仮称)教育・子育て支援センターの支援として活動に

取り組まれたい。

5. 通学路について、国が支援する「防災・安全交付金」を活用し、対策個所をHPや町広報誌で、住民周知を図りたい。
6. 各区、自治会のLED防犯灯取り替え補助を町主導で推進されたい。
7. 本町の「地域防災計画」を早急に大災害に備え、見直しを図りたい。

泉州龍馬の会

1. 熊取町の健全な行政運営をしていくためには、絶えまざる経費削減検討努力が必要で、中西町長は町長選挙の公約通り、平成25年度も給与の5%カットをしてほしい。
2. 議会のインターネット中継の早期実現に尽力してほしい。
3. 安全通学路の確保の

ために政府の補助金を活用できるよう、側道路の拡幅等の実現に向けた検討を早急に実施していただきたい。

4. 安全パトロール隊の登下校時の配置については、現時点の弱点をカバーする配置を検討していただきたい。
5. 大型遊具付の公園設置計画には反対の立場であるが、設置後の運営・維持を含めて必要最小限の歳出となるよう努力をしていただきたい。
6. 都市計画マスタープランの中間見直しにおいては、パブリックコメント募集を行っていただきたい。
7. 各地区の老人憩の家は、災害発生時の避難場所として使用されるので、早期に耐震評価を行っていただきたい。



一新の会

1. 「転入促進策」若年世代の熊取町への転入・定住促進の更なるPR実施。
2. 「安全・安心な街づくり」安全パトロール隊、子ども見守り隊等地域ボランティアの更なる支援。
3. 「防災」自助・共助・公助の気概を育て、防災無線の自家発電装置等の整備強化と補助金創設等国への働きかけ。
4. 「町道小谷穴釜線」早期改良完了に向け鋭意推進。
5. 「学校教育」学力向上と豊かな心の醸成と、いじめ等きめ細かな取組の推進。
6. 「子育て支援」入院にかかる医療費助成についても対象を中学3年生まで拡大と幼児教育の無償化にむけての取組の推進。
7. 「買物弱者対策」検討委員会等を早急に立上げ買物弱者支援と地元商

業の活性化の推進。

8. 「スポーツ推進」熊取町としてスポーツ功労者の広報支援の更なる拡充。
9. 「子どもの健全育成支援」野外活動ふれあい広場の更なる改善と奥山両山自然公園や(仮称)えいらく公園との一体となった取組推進。有事に備え第1避難所の学校で防災訓練を兼ねた防災宿泊訓練の検討。
10. 「熊取アトムサイエンスパーク構想」実現に向けての取組の加速度的推進。

日本共産党

1. 徴収率向上に努めることは必要だが生活困難に陥ることのないよう配慮されたい。
2. 倒壊の危険がある空家に更地助成の導入を検討されたい。
3. 恒常的な職務は正職間に。超過勤務の削減は時間内に仕事が終わるよ

う体制を整える。

4. ふれあいセンターが保健、福祉、医療サービスの中核施設となるよう職員配置、土日開館など充実に努める。
5. 子ども医療制度は通院を中学卒業まで拡大されたい。「相談事業」を支える職員体制を更に充実させること。
6. 教材・需用費の拡充。父母負担の軽減。就学援助制度を拡充し支給を早くすること。
7. 住民要望を反映した公園に努められたい。
8. 転入促進のPRに努め、町内で開業しようとする若い世代への支援も強められたい。
9. 小型不燃ごみの収集については定期回収を検討されたい。
10. 住民訴訟については判決が出た場合は、速やかに処理し、住民の損害回復に努められたい。

本会議での予算（一般会計）に対する討論

日本共産党議員団

反対討論

地方交付税削減など歳入環境の厳しい中、一般会計予算では、既存公園の改修事業を含む総合的な公園整備事業、住宅リフォーム補助制度や耐震改修補助の上乗せ、東学童保育所の大規模化に対応した移転・新築事業など評価できるが、重大な問題点がある。

第一は、消防広域化を含む予算であること。広域化については、職員削減の危険性や、住民とのパイプである町議会の意見が反映しにくくなる点など指摘してきた。

第二は、国民健康保険に対する一般会計からの町独自の繰り入れが少ないこと。保険料軽減のためには繰り入れ増額がどうしても必要だ。

第三は、臨時職員、嘱託職員への依存度が高いこと。とりわけ保育所では正職員の3倍近くの臨時職員が雇用され、担任など重要な仕事をこなしている。恒常的に必要な職種は正職員を基本とすべき。以上の理由により反対である。

国民健康保険事業特別会計については、一般会計からの繰り入れを増やし、保険料減免制度の拡充など図るべきだ。資格証明書などで圧力をかける方法も納得できない。後期高齢者医療特別会計は、高齢者を差別する「後期高齢者医療制度」そのものの廃止を求めている立場から反対である。（下水道など、その他の特別会計予算は賛成）

泉州龍馬の会

反対討論

平成25年度の熊取町の一般会計予算の特徴は、町税等の収入が大きく減少しているが、歳出は前年度より4億590万円増加し、113億3,209万円という過去5年間で最大規模になっている。

このような状況下では、歳出をおさえるために最大限の努力が必要である。予算員会等の審議においても、熊取町では人、物、システム等いずれも現状のままでは問題はないという空気が感じられる。経費削減のための意識付けにはトップの姿勢が最も重要で、トップの決意を示すべく、中西町長は町長選挙での公約通り、本年度も給与の5%カットを行うべきである。

京都府亀山市での集団登校中の死亡事故を機に、全国一斉に通学路の安全点検が行われた。熊取町も、道路の拡幅、側溝の蓋取付け等安全通学路の改善費用を大阪府及び国に要請すれば、通学路を大幅に改善する補助金が確保されたと思われる。今からでも遅くはなく、町内の指摘ポイントを見直し、必要な費用を大阪府及び国に申請するべきである。

平成25年度から（仮称）えいらく公園の開発事業や町内の公園整備に総額で4億9,000万円をかけることが計画されている。これらの計画は安全通学路を確保し、若者転入策を促進し、財政の安定化見通しが立った後に実施を検討すべきである。

熊取公明党

賛成討論

「子育てしやすい町づくり」として10億6,055万円の財源を投入し、「（仮称）教育・子育て支援センター」の整備、妊婦健診に対する公費助成、「こんには赤ちゃん事業」や「ホームスタート事業」等の施策を評価、特に次の項目を評価する。

公明党は、3ワクチンの予防定期接種の恒久化を実現致しました。今後とも子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診の受診率向上に努められたい。

道路舗装補修計画の促進、路側帯のカラー舗装、学校施設非構造部材の事業計画の実施、木造住宅の耐震化診断、自主防災組織の育成、通学時の防犯カメラの設置等を評価する。

「（仮称）えいらく公園、大原公園」の公園事業その他既存公園を国からの社会資本整備計画総合交付金を活用し、建設・整備する事を評価する。

町道小谷穴釜線道路改良未整備区間事業の用地賠償、町道貝塚日根野線改良事業、道路橋梁長寿命化修繕計画等を評価する。

新政クラブ・一新の会

賛成討論

歳入においては、国からの地方交付税が減少し、法人町民税の減少により町税全体としても減少となり、厳しい歳入環境の中で、財政調整基金からの繰り入れが3億6,300万円必要となっている。このようなもとの、住民サービス向上にかかる各種事業の実施に際し、国からの補助金・交付金などを最大限に活用するとともに、町債の借入れにあたっては、元利償還金に対する交付税措置が手厚いものを選択するなど、有効な財源確保に努められているところは評価に値するものであります。

歳出においては、無駄の排除と効率性の追求を念頭に置き、経費削減に取り組み、平成25年度当初予算における重点的事項として「子育てしやすいまち」、「教育のまち」など町のブランドの確立を目指すとともに、「観光を軸とした地域の活性化」、「転入促進策の展開」、「ハウ素中性子捕捉療法を核とした地域の活性化」に取り組む予算を計上されている。また、災害に強いまちづくりのため、役場庁舎の耐震改修工事の実施、魅力ある公園づくりとして、（仮称）えいらく公園や大原公園の整備、町道小谷穴釜線改良事業の推進や修繕工事などの予算を計上し、消防業務や福祉分野での一部事務について広域連携を推進し、「選択と集中」の観点で事業・施策を充実させていることは評価できる。

今後、「第二次行財政構造改革プラン」に基づく取り組みを実行しながら、「みんなが主役『やすらぎと健康文化』のまち」の実現に向け、住民ニーズを的確にとらえたまちづくりに努めていただきたい。

意見書を採択 次の意見書を全会一致で可決し、政府などの関係機関に提出しました。

配合飼料の価格高騰対策を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣、農林水産大臣)

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

(提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣)

中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣)

～平成25年度「議会だより」モニターさんが決まりました～

平成23年度からのモニターの皆さまには引き続き
でご応募いただき、平成25年度は新たに4人のモニ
ターさんをお迎えして、総勢11名の皆さまから率直
なご意見を伺います。

どうぞよろしくお願いいたします。

モニターの方々
(敬称略・順不同)
中科武弘・高安正治
野原禮三・深野敏子
米田芳子・吉永みゆき
河添俊作・中西 直
岩本貞夫・清水春代
中島 稔

4月8日にモニター会議を開催しました

皆さま、お忙しい中7人のモニターさんにご出席いただき、次のようなご意見をいただきました。

- ・細かいところまで住民さんは望んでいるのか？取捨選択をするべきではないか？
- ・議会で何が議論されているのか、わかる紙面づくりをしてほしい。
- ・議会に感心を持ってもらうために、議会報告会で出された意見・要望を載せているが、そのフォローをしてほしい。
- ・子どもたちに議会を見てもらう。(日曜議会など)
- ・高齢者社会を意識してほしい。文字を大きくしてほしい。
- ・議案を全て入れているが、重要案件等のメリハリを付けてほしい。
- ・一般市民の意見を入れてもらう。(犬の苦情など)
- ・紙面のカラー化
- ・改善化が進んでいると思う。
- ・住民のみなさんの意見 特集号・・・小中学校生の作文を入れてみる・議員特派員制度など
- ・インターネット・ホームページとの連携
- ・議会としての役割、行政としての役割
- ・住民からの投書箱・やわらかいニュースソース的なものも必要
- ・興味のある方ない方の差は大きくある。遊び心があっても良いかもしれない。
- ・駅下にぎわい館に勤めているが、「議会だより」は一向に減らない。
- ・もっと身近な記事を載せてほしい。
- ・特集号などテーマ別の記事の掲載
- ・市民の方々と触れ合うような記事が必要ではないか。



国民健康保険の減免状況、周知方法は？
国保料は引き下げられるべき。
特定健診を魅力ある検査項目に

鯉谷 陽子

国民健康保険

問 国民健康保険の減免申請の活用状況及び周知方法は？

答 平成24年度の保険料減免は所得減少によるものなど66件、周知については、町広報紙、保険料決定通知の同封チラシ、町ホームページに掲載している。

問 四条暖市の減免は所得減少20%からだが、熊取町は30%からである。減免を拡充できないか？

答 保険制度は助け合いの制度なので個別に対応させてもらう。

問 一部負担金減免は、入院だけが通院にも、また、生活保護基準だが、基準を拡大できないか？

答 昨年4月の制度改正から一年を経過していないので当面は現行制度で対応したい。

問 資格証になると負担が10割になるため受診を控えてしまい重症化する。資格証の発行をやめ受診の機会を保障すべきだがどうか？

答 国民健康保険法に基づきおこなっている。保険料を納付している方との公平を図っている。

問 厳しい生活実態に即して国保料を引き下げるべきでは？

答 現在、政府において社会保障と税の一体改革の改革項目についての議論がすすめられ、国民健康保険の低所得者保険料負担軽減の拡充や財政基盤の強化が検討されている。

問 特定健診は、生活習慣病を予防することを目的としている。65歳以上の高齢者には介護予防のため健康度調査を实地。



特定健診

問 魅力ある健診項目、がん健診とのセットが健診率を上げるのでは？

答 基本項目に加えクレアチニン検査を实地している。増やすことより受診勧奨通知や必要性を宣伝していく。がん健診とのセットは今後、健診実施機関との交渉を踏まえつつ同時実施が可能か検討したい。

問 認知症やメンタルヘルスに関するものも必要と思われるが？

答 特定健診は、生活習慣病を予防することを目的としている。65歳以上の高齢者には介護予防のため健康度調査を实地。

問 自治体や商業関連団との研究検討会を早急に設け、実践する必要があると考えるがいかがか？

答 買物環境の改善からも必要と考える。また既存商店の活性化も含め関係者と協力していきたい。

買い物困難者支援策

問 少子高齢化、大型店舗の一時休業などから、高齢者や子育て中の方等への買物弱者支援策について早急な対策が必要と考えるがどうお考えか？

答 代替店舗策は参入業者の確保や立地面等の問題で現実的には困難。また宅配策として地域包括支援センターで情報提供や、ホームヘルパーの活用促進や案内も実施している。買い物利便性向上策では、ひまわりバスを4路線化し、利便性向上を図っている。

問 自治体や商業関連団との研究検討会を早急に設け、実践する必要があると考えるがいかがか？

答 買物環境の改善からも必要と考える。また既存商店の活性化も含め関係者と協力していきたい。

問 野外活動ふれあい広場の今後の拡充について。

答 テントでの宿泊が可能となり、NPO法人との協働事業や大学とも連携し、各種イベントの開催を検討している。

「1丁活用」など早急に買物弱者対策実施を！
わが町に宿泊しやすい青少年健全育成施設の拡充を！
学校での防災宿泊訓練の実施を！

佐古 員規

青少年健全育成施設の拡充について

問 野外活動ふれあい広場の今後の拡充について。

答 テントでの宿泊が可能となり、NPO法人との協働事業や大学とも連携し、各種イベントの開催を検討している。

問 シャワー施設の検討の進捗は？

答 既存の浄化槽の容量不足により難しい。次年度に利用者アンケートを実施し、快適な利用を目指したい。

問 第一避難所となる学校での宿泊訓練は？

答 有事の際に子ども達の心構え等有効と考えるが、宿泊機能のない学校での宿泊については課題が多く困難と考える。



防災対策について①情報入手の対策は？②避難所に「非常用電源システムを設置すべき③「連携型防災情報伝達システム」を構築すべき④山林火災の対策は？

服部 脩一



問 大規模災害発生時に、被災者が情報を入力する対策はされているのか？

答 災害時に重要な情報を正確に、迅速に、伝達するため、防災行政無線で広報し、町のホームページや広報車による広報、チラシを作成して掲示・配布するほか、NTTドコモ等の各携帯電話会社と契約し、「エリアメール」、「緊急速報メール」で、本町の災害・避難情報を配信することができる。今後、多様なツールの活用を検討する。

問 避難所となる施設に「太陽光パネル」と「蓄電池」をセットした「非常用電源システム」を設置できないか？

答 避難所に「太陽光パネル」や「蓄電池」を設置すれば、夜間の照明や情報を収集できるアイテム

の活用が可能となる。「非常用電源システム」の導入は、環境省が実施する「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」に対して、意向のある旨の申し出を行う予定であります。



問 「連携型防災情報伝達システム」の構築は、いかがですか？

答 一つの端末操作で、複数の連携するシステム機器を通じて、被災者等に速やかに配信することが可能となります。

現在、大阪府と各市町

村が共同で運用している「おおさか防災ネット」のバージョンアップが進められており、機能連携の構築も一部予定されている。

問 大規模な山林火災の対策はいかがですか？

答 本年四月から、泉州南消防組合として広域消防業務が開始され、山林火災には泉佐野市や泉南市の消防自動車と同時に出動し、万全を期する体制です。

消防施設について、奥山の展望台に百四十トンの防火水槽を、また、永楽ダムの水源を消防自動車で直接利用できる取水口を設置し、山林火災用高圧消火ポンプ等を配備し、資機材も充実している。山林火災の防止対策として、パトロールや看板設置をしている。

生活保護の基準の見直しにおける就学援助について 住民への影響について 学校での体罰の状況について 江川 慶子



生活保護基準の引き下げにより住民が受ける影響について

問 現在、国により生活扶助基準等の見直しを検討されている。これにより、就学援助、個人住民税の非課税限度額の算定、各種保険料の減免など影響があるが、どのようにするか？

答 それぞれの制度の趣旨や目的、実態を十分考慮し、できる限り影響が及ばないように対応する。また国は3年程度の激変緩和措置を講じるとしている。適切に対応していく。



就学援助の拡充を

問 「義務教育は、これを無償とする」とした憲法第26条と関係法に基づいた就学援助法によって行われている。文部科学省は2010年から新たに、クラブ活動費、PTA費、生徒会費についても対象の拡大をしている。本町も求めるがいかかがか。

答 近隣市町が対象にしていることや児童生徒の教育活動との係りが薄い経費として考えられるため拡大は難しい。

問 現在、生活保護基準

の1.1倍が対象だが認定基準を拡大することは？

答 認定基準の引き上げは、地方単独事業であることから、町負担が増えるので難しい。

問 就学援助仮認定制度の創設で第1回の支給期を現在の7月下旬から4・5月ごろに早められないか？

答 仮算定では事務処理が複雑となり適正な事務の妨げになることが予想される。

体罰について

問 体罰の現状と今後の対応については？

答 体罰は学校教育法にも規定されており、あつてはならないこと。保護者等から体罰や不適切な指導の相談があり全力で対応している。

町長は国政選挙で特定個人を応援したのはなぜか？
熊取町は早急に安全通学路の整備をするべき！
災害発生時の要援護者登録制度は見直すべき！

重光 俊則

衆議院議員選挙での町長の個人応援について

問 中西町長は先の衆議院選挙で民主党の長安氏の応援されたが、その理由は？また、民主党が大敗した現在、中西町長は、町財政に対する国への支援要請をどのようにしていく心づもりなのか？

答 一般に首長が選挙応援をする場合は現職候補者を応援するのが通例である。他の候補者への激励も行った。今後の国への要望活動では、政権与党とのパイプ作りにも努めていく。

安全通学路の確保について

問 平成24年に熊取町内通学路の安全点検が実施され、各校区で危険箇所と改善要望がまとめられたが、対策はどうなるか？

答 町道対策検討箇所



側溝に蓋がなく、歩道もない紺屋一新野田間の町道

11カ所で、路面標示、路側帯カラー化、カーブミラー設置などを行っていく。

問 側溝の蓋設置、道路の拡幅などを実施すべき箇所について具体的な実施計画と必要費用の算出を行い、国に補助申請をすべきである。子供たちにとついても我慢させるのか？

答 多くの関係者と連携して検討しないといけないのである程度の時間がかかる。

道路橋梁の長寿命化について

問 町内の道路橋梁の長寿命化計画はどうなっているのか？

答 町内の道路橋梁の長寿命化計画は...



いるか？

財源確保のため国への補助申請は？

答 平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定する。

社会資本整備総合交付金が活用できるように努力する。

災害発生時の要援護者登録制度について

問 現在の登録者数はどうなっているのか？

答 町内対象者は平成25年1月現在4,782人で、そのうち登録された人は404人である。

問 現在の制度は実際上機能するとは思われない。見直すべきと思うか？

答 あくまで支援を希望する人のみを対象にしていく。自治会の自助・共助の中で要支援者が把握されていればそれでも良い。

転入促進策の財源確保のため暫定的に職員・議員の給料・報酬削減を！
安全な通学路のためゾーン30を活用すべき！
納税環境の整備のため来年度も派遣税理士制度の継続を！

藤本 龍

熊取町職員給与について

問 熊取町職員給料は本町の民間企業と比べ高いと思うが下げるべきでは？

答 本町の民間企業の給与水準は公表されていないため対比できない。しかし、人事院が官民格差の確認を行っており、人事院による勧告に沿うことにより民間企業の水準に合わせていると考える。

問 国は地方に対して交付税を削減することにしようとしているが本町はどうするのか？

答 未定である。超過勤務削減等の業務改善で財源確保をしつつ近隣市町村の動向を見て対応する。

問 加西市では一般職員全員の給与を一部カットして子育て支援事業の資金としているが、消費税増税前の住宅購入の駆け込み需要を前にして本町も転入促進策の財源として考慮したらいかがか？

答 既に人件費カットを行っており、職員の士気が下がるのではない。

問 増税前の住宅購入の駆け込み需要を前にして本町も転入促進策の財源として考慮したらいかがか？

答 ゾーン30では通学路



ゾーン30について

問 ゾーン30とは、道路

答 ゾーン30とは、道路ごとではなく、住宅地など特定の区域内で車の最高速度を時速30キロに規制する等の取り組みであるが、国庫補助もあるので安全な通学路の整備に活用してはどうか？

だけを指定する規制は出来ない。時速30kmの速度規制で対応したい。

問 鹿児島県日置市では小学校周辺で適用している。町が率先してゾーン30を適用すべきでは？

答 通学路は面的規制のゾーン30は難しいが、地元の要望があれば通学路の時速30kmの速度規制を協議していきたい。

確定申告における派遣税理士について

問 本年度より住民税確定申告会場で近畿税理士会から税理士の派遣を受けているが効果はどうか？

答 制度改正により受付件数は昨年と同様で一年の制度改正前と比較すると約8割増加しているが、受付最終時間が約1時間短縮される効果も出ており納税者から良好な評価を得ていると考える。



**脊柱検診にモアレ検査導入を！
路側帯のカラー化で通学路の安全確保を！
学校施設の非構造部材の落下防止対策を！
期日前投票の簡素化を図れ！**



**ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）で企業誘致の展開を！
道路交通網の安全対策・整備計画を住民視点で見直しを！**



脊柱側弯症の早期発見について

問 学校保健安全法では、側弯症を中心とする脊柱検診の実施を定めている。実施状況はどうか。写真を撮ってゆがみを調べるモアレ検査は早期発見に有効とされている。貝塚市、和泉市、泉佐野市ではモアレ検査を実施している。本町も導入してはどうか。

答 脊柱検診は学校医による触診、視診。モアレ検査の導入については、先進事例の調査、検討を進めていきたい。

通学路の安全対策について

問 昨夏、全国で通学路の緊急安全点検がおこなわれた。本町は21か所対策必要箇所として挙げられている。対策メニューとして、路側帯の

カラー舗装も有効と考えるがどうか。

答 経済的かつ即効果が期待できる手段として有効。町道五門七山線及び大久保野田七山線、久保高田線においてカラー化を考えている。国道170号線の五門郵便局から府道泉佐野打田線の久保防災コミュニティ公園までの歩道未設置区間も大阪府に要望し、カラー化が実施される見込み。



学校施設の非構造部材の落下防止対策について

問 地震等発生時において避難所となる学校施設は、地域の防災拠点。学校施設の体育館等の非構造部材（天井材、内装、照明器具、窓ガラス等）の耐震点検はどの程度進んでいるか。また、事業計画はどうか。

答 点検と現地確認を行った。今後は国の補助制度が手厚い間に事業化を目指して対応していく。

選挙投票率向上と経費節減の推進について

問 期日前投票の手続きの簡素化と投票率向上を図るために、宣誓書を入場整理券の裏面に印刷したり、ホームページからダウンロードできるようにはどうか。

答 宣誓書様式のダウンロードについて、次回参議院選挙からの実施を積極的に検討していく。

本町の企業誘致と具体的施策の展望について

問 ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）は、加速器でがん治療が出来る先進医療です。いかにすれば、具体的施策で関連企業誘致が出来るのか。

答 京都大学原子炉実験所が原発地域振興法の指定エリアを生かしBNCT関連企業や研究開発機関を想定し誘致を進める。今後の展開として実用化の動向を見極めつつ、国際戦略総合特区の指定もあり、大阪府と連携し、府税・町税負担を軽減する優遇税制も検討する。

美熊台南山の手線の安全対策と整備計画について

問 南山の手台トンネルの出入り口付近の道路灯設置は可能か？町道五門和田線交差点付近に信号機設置は可能か？

答 道路照明灯のLED化は、温室効果ガス削減効果も高く全町道の道路灯にリース方式による灯具交換を検討している。町道野田朝代線交差点に信号機を設置、五門和田交差点は警告看板やカーブミラーで対処している。

大阪岸和田線の安全対策と整備計画について

問 道路・交通網の整備として大阪外環状線の整備計画は進捗しているか。大阪岸和田南海線安全対策を検討しているのか。

答 府道泉佐野打田線から大阪外環状線の第2期工事区間の早期着手に向けあらゆる機会に大阪府に要望を行う。

歩行者の安全対策として、芦谷北交差点付近池の台側と青葉台側に歩行者通路の確保や整備を町道青葉台1号線交差点付近

自転車対策の仮設ガードレールについて

問 自転車対策としてバイパス区間を自転車通行帯としてガードレールで仕切っているのはなぜ？

答 今年度においても用地買収を行う家屋が数件ある。本来2車線であるが、ガードレールで区切り、1車線の要素も兼ねている。工事完了時点で路面標示を含め、撤去するか、路側帯に設置かを検討する。



大阪岸和田南海線の自転車通行帯

一般質問

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会において
会派を代表して行われます。

今は大型公園より安全通学路確保に重点を置くべき！
熊取町庁舎耐震補強には国の費用活用を！
下水道事業の収支計画に問題はないか？

泉州龍馬の会 重光 俊則

永楽臺地横の大型公園
開発について

問 歳入が減少しているこの時期に新たな大型公園設置予算案は、町財政を一層悪化させる計画で、平成25年度に着手すべき事業ではないと思われるが、どういう考えで実行しようしているのか？

答 国の補助金を活用し平成28年までに左記の事業を実施する。

事業名	総費用	町負担金
(仮称)えいらく公園	2.5億	1.0億
奥山雨山整備	0.5億	0.2億
大原公園整備	0.5億	0.2億
町内公整備等	1.4億	0.6億
合計	4.9億	2.0億

熊取町庁舎の耐震補強について

問 熊取町庁舎の耐震補



耐震補強する熊取町庁舎

強基本設計はどの業者が行ったのか（あるいは行わないのか）？その耐震補強の内容及び費用の妥当性はどのようにして確認されるのか？

答 耐震工事実施設計は大阪市内のコンサルティング会社に依頼している。工事費のうち耐震補強は約1.7億円で、残りは非常用発電機など防災拠点としての機能確保を目的としている。財源に関しては、国の社会資本整備交付金を選択した場合、補



助金等で30%弱が財源になる。「緊急防災・減債事業債」を選択した場合全体の60%が確保できる。今後より有利な方法について検討していく。

下水道事業の収支及び負債残高について

問 平成25年度に一般会計繰入金3億2,533万円、町債2億8,250万円が計上されているが、今後10年間の下水道事業の収支及び負債残高予測はどうなるのか？

答 これまで国庫補助金は5,000万円であったが、平成24年度以降、国庫補助金を7,500万円ベースで事業を計画している。一般会計繰入金金は平成29年度がピークで、その後減少する。地方債残高は利子が減少し元金償還額が増加するの

熊取町の転入促進優遇策や子育て支援・教育施策をアピールすべきだ

一新の会 矢野 正憲

問 子育て世代の熊取町へ

の転入・定住を図るため、関西の自治体で初めてとなる「新築住宅に対する固定資産税の課税免除」や、「住むなら熊取」をキャッチフレーズにPRパンフレットに掲載される『小中学校の学校給食』『保育所待機児童ゼロ』『学校校舎の耐震化率100%』・『子どもの安全対策』・『学習支援』・『泉州地域で上位にある妊婦健診助成』・『子どもの医療費助成』など、熊取町が他市町と比べて優れている施策を、町内外を問わず、しっかりとアピールすべきだ。その中で、来年4月に消費税率が引き上げられることに伴う「駆け込み需要」をしっかりと取り込むべきだと考えるが、熊取町としての戦略を問う。

答 『新築住宅に対する固定資産税の課税免除』をはじめ、『中古住宅取得費補助』『住宅リフォーム補助』『木造住宅耐震改修補助』『住宅用太陽光発電システム設置費補助』など、住宅に関するインセンティブを新たに創設し、様々な施策を展開していく。

熊取町の優れた住環境・特徴的な子育て・教育施策などをコンパクトにまとめた『住むなら熊取』のPRパンフレットを作成し、堺市以南の住宅展示場・住宅メーカー・開発業者・不動産仲介業者などに配布の協力要請を行っている。同時に岸和田市以南のエリアで広く配布される地域新聞等、報道機関を通じた情報発信にも努めているところだ。

南海電鉄やJR、新関西

会社など泉州地域の大手企業や町内事業者にも協力要請を行っている。指摘のとおり、来年4月に消費税率が引上げられることに伴い、住宅取得の需要が増大することも予想されるため、タイミングを失することなく、時宜にかなった戦略的なPR活動を行っていく。



熊取町のPRパンフレット

交付税・交付金などの減額は？ 公園の整備計画は？

新政クラブ 田中 正旗



問 歳入のうち公務員の給与削減による地方交付税の減額以外に交付税や交付金などの減額は？

答 地方交付税は、1,000万円の減となります。その他の各種譲与税や交付金については、地方財政対策の公表が例年より遅れた関係で、予算編成時に反映できなかったため現時点で予算額が600万円多い状況ですが、今後精査し、必要に応じて予算の補正を検討していきます。

問 公園整備における町の各計画への位置づけは？

答 平成21年3月策定の「第3次総合計画」、平成22年3月策定の「都市計画マスタープラン」及び公園等の整備について基本計画を定めた「みどりの基本計画」、さらには「第3次総合計画」の基本構想を具体化するため、平成24年度から3年間の「第3次実施計画」、これらの各計画に位置づけしている公園整備です。

問 公園整備の背景・整備方法・整備内容・整備手法は？

答 (仮称)えいらく公園についての整備の背景は、平成14年9月、都市公園法に基づく墓地公園の実施に向け、墓地用地・公園用地を取得し、事業推進を図ることとしたが、

墓地区画のニーズが、都市計画法の面積要件以下のニーズが多かったため、墓地事業と公園事業を分離し、墓地事業を単独で整備し、公園事業は単体の整備の補助メニューがなかったため後年送りとした。

整備手法は、複数の公園整備に対して交付される社会資本整備総合交付金を活用することで、(仮称)えいらく公園を整備することにより、本来、町単独事業として整備することとなっていた奥山雨山自然公園及び(仮称)大原公園が、関連事業として補助採択を受けることができ、より効果的、効果的に実施できる。

また、既存の公園施設の改築・更新も効率的に行えるものです。

問 下水道整備を待ち望む声が大い。 答 交付金を有効に活用し、事業推進に努める。

日本共産党 坂上 巳生男



活用で水洗化の促進を図ってどうか。

答 リフォーム補助を利用する未接続世帯に水洗化促進を図っていきたい。

民間住宅耐震化の促進を

問 耐震診断の結果と耐震改修補助の利用状況は。

答 平成23年度は診断15件中、構造評点1.0以上が1件、1.0未満2件、0.7未満12件。24年度は21件中1.0以上1件、0.7未満20件。

診断補助の利用は13年度から今年度までで87件利用があり、1.0未満が75件で改修補助の利用が9件、建替1件となっている。

問 東京足立区など耐震性の弱い老朽住宅に解体補助を設ける自治体も増えている。検討求める。

答 本町では耐震改修補助を30万上乘せした。現在のところ考えてない。

交差点改良の見通しは？

問 平成25年度は道路整備計画の見直しは予定されている。東和苑西、熊取駅東、野田交差点の改良の見通しはどうか。

答 東和苑西交差点については平成26年度に、町道貝塚日根野線右折レーン設置のための用地取得、工事実施を予定している。他の交差点については、継続的に取り組んでいきたい。

問 路面標示の消えかかっているところがある。チェックはできているか。

答 町内を3ブロックに分け町職員が道路パトロールを実施。引き直しの必要な箇所は年4回、発注している。尚、府道・国道は岸和田土木事務所と連絡、「止まれ」などの規制標示は警察と連絡し、対策をお願いしている。



消えかかっている路面表示

下水道整備促進求める！

問 新年度の予定では、人口普及率は76・7%。近隣に比べ進んでいるが、未整備区域の方々は一刻も早い整備を待ち望んでいる。臨時交付金活用などで整備促進求める。

答 社会資本整備総合交付金を有効に活用し、事業推進に努めたい。大久保地区の未整備区域については、岸南線の進捗状況を見ながら、接続の可能性を検討したい。

問 新しく予定されている住宅リフォーム補助の

対策をお願いしている。

平成25年度 議会報告会の予定

皆様のご参加をお待ちしております
(お越しの際は議会だよりをお持ちください)

住民の皆様と議員との自由な意見交換ができるよう、議会基本条例に基づき「議会報告会」を開催しています。

※この報告会は、区（自治会）単位で年1回開催しております。

議員名 (○班長)		5月実施予定地区・日時 3月議会報告	8月実施予定地区 6月議会報告	11月実施予定地区 9月議会報告	2月実施予定地区 12月議会報告
1班	○ 服部 脩二	翠松苑…5月18日(土)午後7時 東和苑…5月26日(日)午後2時 長池…5月26日(日)午後7時	五門 大久保 高田	久保 熊取グリーンヒル 池の台	紺屋 青葉台 野田
	坂上 巳生男				
	渡辺 豊子				
	奥野 博通				
	佐古 員規				
2班	○ 重光 俊則	大原…5月11日(土)午後7時 新野田…5月18日(土)午後1時 桜が丘…5月18日(土)午後6時30分	大宮 山の手台 南山の手台	小垣内 若葉 希望が丘 自由が丘	泉陽ヶ丘 水荘園 大久保サニーハイツ
	鈴木 実				
	矢野 正憲				
	江川 慶子				
3班	○ 白間 泰男	朝代…5月12日(日)午前10時 公社熊取…5月12日(日)午後7時 美熊台…5月22日(水)午後7時30分	つばさが丘北・西 緑ヶ丘 五月ヶ丘	和田 成合 関空国際	つつじヶ丘 七山 小谷
	田中 正旗				
	鱧谷 陽子				
	藤本 龍				

町議会ホームページの紹介

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

写真募集

平成25年8月発行の議会だよりの表紙に使用する写真を公募します。
※締め切り：7月1日
※写真は返却できません。
※たくさんのお応募をお待ちしています。
詳しくは事務局までお問い合わせください。

「絆」

写真提供・山の手台
もりわかずとし
森脇和利様



編集後記

大変だと思われる仕事でも、習慣化してしまえばやれるものだと言われている。まさに、この「議会だより」の編集作業がそうである。

平成20年6月に創刊号を発行以来、丸5年。議会事務局にお手伝い頂きながらも、編集会議は議員だけでこなしてきた。

当初2か月かかったが、今では議会閉会後1か月で発行している。まだまだ改善すべき点も多いが、貴重なご意見、励ましを下さるモニター各位、住民の皆様から感謝申し上げます。

広報委員会

委員長 矢野 正憲
副委員長 渡辺 豊子
委員 服部 脩二
委員 佐古 員規
委員 藤本 龍
委員 重光 俊則
委員 坂上 巳生男